

2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月26日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 2019年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	30,444	8.0	2,297	65.2	2,441	53.9	1,420	85.6
2019年3月期第1四半期	28,180	3.6	1,390	22.1	1,586	16.6	765	26.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,100百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 453百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	19.01	
2019年3月期第1四半期	10.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	145,585	103,506	70.7	1,376.51
2019年3月期	147,609	106,592	71.8	1,417.86

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 102,870百万円 2019年3月期 105,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		55.00	80.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		28.00		36.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 特別配当20円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	4.1	6,000	9.0	6,500	9.7	4,000	4.5	53.52
通期	138,000	4.8	16,500	8.8	16,900	5.0	11,000	20.3	147.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	76,657,829 株	2019年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,924,823 株	2019年3月期	1,924,625 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	74,733,075 株	2019年3月期1Q	75,733,840 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外で米中貿易摩擦の影響により世界経済の減速懸念が広がる一方、国内の設備投資は足踏み感が見られるものの底堅く、雇用環境の改善も持続し、緩やかな景気回復基調は続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2017年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流働き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は30,444百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益2,297百万円（同65.2%増）、経常利益2,441百万円（同53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,420百万円（同85.6%増）となり、増収増益となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は「働き方改革」の追い風を受けて主力の就業管理ソフトが好調を維持。環境システムも大型システムが好調で伸長。
- ・国内グループ会社では駐車場管理受託事業が堅調に推移。
- ・海外はアジア地域のグループ会社が好調を維持。北米アマノマクギャン社の赤字幅が縮小したため、海外全体としても増益。
- ・前第1四半期は、アマノ単体のソフトウェア償却費負担増や株式給付信託制度導入による経費増及び北米アマノマクギャン社の赤字幅拡大に伴い、連結ベースで減益決算となっており、この反動により当第1四半期の増益幅は拡大。

販売部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期 第1四半期連結累計期間		2020年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	6,097	21.6	6,602	21.6	505	8.3
時間管理機器	822	2.9	848	2.8	25	3.2
パーキングシステム	13,931	49.5	15,214	50.0	1,282	9.2
小 計	20,851	74.0	22,665	74.4	1,813	8.7
(環境関連システム事業)						
環境システム	4,707	16.7	5,280	17.4	573	12.2
クリーンシステム	2,620	9.3	2,497	8.2	△123	△4.7
小 計	7,328	26.0	7,778	25.6	450	6.1
合 計	28,180	100.0	30,444	100.0	2,264	8.0

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、22,665百万円で、前年同期比1,813百万円の増収（8.7%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 6,602百万円（前年同期比8.3%増）

国内は、アマノ単体がソフトウェアの増加により増収、アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは引続き堅調に推移いたしました。海外は、北米が増収、欧州が減収となり、全体では増収となりました。

・時間管理機器 848百万円（前年同期比3.2%増）

国内は、標準機、パソコン集計ソフト付タイムレコーダーともに増加し増収、海外は減収となりました。

・パーキングシステム 15,214百万円（前年同期比9.2%増）

国内は、アマノ単体が輸出の減少により減収、駐車場管理受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社は順調に拡大し増収となりました。海外は、韓国を中心に運営受託事業が拡大し、全体でも増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、7,778百万円で、前年同期比450百万円の増収（6.1%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 5,280百万円（前年同期比12.2%増）

国内は、アマノ単体が大型システムの増加により増収となりました。海外は、タイ・中国を中心にアジアが引続き伸長し増収となりました。

・クリーンシステム 2,497百万円（前年同期比4.7%減）

国内は、アマノ単体が清掃ロボットやサブライ品が増加したものの、洗浄機やポリッシャー等のその他の清掃機器が低調に推移しほぼ横ばいにとどまりました。海外は、北米が低調に推移し減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2019年 3月期	2020年 3月期			2019年 3月期	2020年 3月期		
日本	18,821	19,589	768	4.1	2,353	2,841	488	20.7
アジア	3,752	4,859	1,106	29.5	385	433	48	12.5
北米	3,748	4,289	541	14.4	△564	△115	448	—
欧州	2,439	2,244	△195	△8.0	212	135	△77	△36.2
計	28,762	30,982	2,220	7.7	2,387	3,295	907	38.0
消去 又は全社	△582	△538	—	—	△996	△997	—	—
連結	28,180	30,444	2,264	8.0	1,390	2,297	907	65.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	2019年 3月期	2020年 3月期			2019年 3月期	2020年 3月期	
アジア	3,738	4,946	1,208	32.3	13.3	16.2	2.9
北米	3,451	3,997	546	15.8	12.2	13.1	0.9
欧州	2,347	2,196	△150	△6.4	8.3	7.2	△1.1
その他の 地域	395	240	△155	△39.3	1.4	0.9	△0.5
計	9,933	11,381	1,448	14.6	35.2	37.4	2.2
連結売上高	28,180	30,444					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、145,585百万円(前連結会計年度末比2,024百万円減少)となりました。

- ・流動資産：受取手形及び売掛金の減少等により3,217百万円減少
- ・固定資産：リース資産(純額)の増加等により1,192百万円増加

負債は、42,078百万円(前連結会計年度末比1,061百万円増加)となりました。

- ・流動負債：支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少等により303百万円減少
- ・固定負債：リース債務の増加等により1,364百万円増加

純資産は、103,506百万円(前連結会計年度末比3,085百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払等により2,707百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金の減少等により383百万円減少

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、41,870百万円と前連結会計年度末に比べ617百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,789百万円(前年同期比1,537百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 税金等調整前四半期純利益2,441百万円の計上、減価償却費1,643百万円の計上、売上債権の減少額5,102百万円等の計上
- ・主な支出：
 - 法人税等の支払額2,568百万円の計上、たな卸資産の増加額1,361百万円等の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,139百万円(前年同期比2,033百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
 - 定期預金の払戻による収入933百万円の計上
- ・主な支出：
 - 定期預金の預入による支出1,054百万円の計上、有形固定資産の取得による支出715百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,243百万円(前年同期比1,621百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - セール・アンド・リースバックによる収入485百万円の計上
- ・主な支出：
 - 配当金の支払額4,127百万円の計上、リース債務の返済による支出573百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は増収増益となりましたが、前第1四半期が減益決算であった反動増もあり、また下期以降には国内のパーキングシステムで東京オリンピックの需要が一巡することや米中貿易摩擦の影響が見込まれること及び北米アマノマクギャン社の業績回復度合いが現段階では不確定であること等を勘案し、現時点では、2019年4月24日に公表いたしました2020年3月期第2四半期(累計)及び通期業績予想に変更はありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,558	45,037
受取手形及び売掛金	35,367	30,240
有価証券	1,184	1,188
商品及び製品	4,381	4,877
仕掛品	767	1,135
原材料及び貯蔵品	5,036	5,540
その他	3,630	4,647
貸倒引当金	△476	△435
流動資産合計	95,449	92,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,130	10,145
機械装置及び運搬具（純額）	896	943
工具、器具及び備品（純額）	2,430	2,472
土地	6,125	6,122
リース資産（純額）	2,293	4,642
建設仮勘定	236	71
有形固定資産合計	22,111	24,397
無形固定資産		
のれん	2,734	2,557
ソフトウェア	4,552	5,039
ソフトウェア仮勘定	1,985	1,293
その他	3,510	3,405
無形固定資産合計	12,782	12,295
投資その他の資産		
投資有価証券	10,046	9,516
破産更生債権等	496	512
差入保証金	1,420	1,443
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	102	103
繰延税金資産	2,320	2,458
その他	1,887	1,656
貸倒引当金	△509	△531
投資その他の資産合計	17,266	16,659
固定資産合計	52,160	53,353
資産合計	147,609	145,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,264	6,000
電子記録債務	7,015	7,241
短期借入金	463	489
リース債務	1,105	2,161
未払法人税等	3,135	1,577
賞与引当金	2,531	1,322
役員賞与引当金	130	-
その他	13,924	16,474
流動負債合計	35,569	35,266
固定負債		
長期末払金	1	1
リース債務	2,354	3,518
繰延税金負債	43	60
退職給付に係る負債	2,478	2,434
株式給付引当金	95	198
役員株式給付引当金	83	162
資産除去債務	32	32
その他	358	405
固定負債合計	5,447	6,812
負債合計	41,017	42,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	75,866	73,159
自己株式	△4,220	△4,221
株主資本合計	109,178	106,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921	1,585
為替換算調整勘定	△4,189	△4,272
退職給付に係る調整累計額	△948	△912
その他の包括利益累計額合計	△3,216	△3,600
非支配株主持分	630	635
純資産合計	106,592	103,506
負債純資産合計	147,609	145,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	28,180	30,444
売上原価	15,838	17,135
売上総利益	12,341	13,308
販売費及び一般管理費		
販売費	9,757	9,929
一般管理費	1,193	1,081
販売費及び一般管理費合計	10,950	11,011
営業利益	1,390	2,297
営業外収益		
受取利息	27	39
受取配当金	63	68
受取保険金	25	32
為替差益	30	-
持分法による投資利益	-	19
その他	79	60
営業外収益合計	226	220
営業外費用		
支払利息	5	21
為替差損	-	37
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	8	-
その他	16	16
営業外費用合計	30	76
経常利益	1,586	2,441
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	4	2
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	1,584	2,441
法人税等	799	971
四半期純利益	784	1,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	1,420

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	784	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△336
為替換算調整勘定	△1,516	△68
退職給付に係る調整額	44	36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,238	△369
四半期包括利益	△453	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△463	1,037
非支配株主に係る四半期包括利益	9	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,584	2,441
減価償却費	1,368	1,643
のれん償却額	125	137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	12
株式給付引当金の増減額(△は減少)	95	103
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	83	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△14
受取利息及び受取配当金	△91	△107
持分法による投資損益(△は益)	8	△19
支払利息	5	21
為替差損益(△は益)	33	24
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額(△は増加)	5,241	5,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,317	△1,361
仕入債務の増減額(△は減少)	△982	△1,040
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,493	1,679
その他	△1,645	△1,502
小計	5,997	7,198
利息及び配当金の受取額	130	173
利息の支払額	△10	△25
法人税等の支払額	△2,866	△2,568
法人税等の還付額	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,251	4,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△523	△715
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△555	△385
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
事業譲受による支出	△2,112	-
定期預金の預入による支出	△2,269	△1,054
定期預金の払戻による収入	2,282	933
その他	3	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,173	△1,139

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	128	157
短期借入金の返済による支出	△160	△125
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△351	△573
セール・アンド・リースバックによる収入	393	485
配当金の支払額	△2,585	△4,127
非支配株主への配当金の支払額	△46	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,621	△4,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,034	△617
現金及び現金同等物の期首残高	40,231	42,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,197	41,870

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首時点で、有形固定資産のリース資産が2,456百万円、流動負債のリース債務が1,028百万円、固定負債のリース債務が1,214百万円、それぞれ増加しており、流動資産のその他が74百万円、投資その他の資産のその他が140百万円、それぞれ減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第1四半期連結会計期間末	827百万円、314,300株
---------------	-----------------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,851	7,328	28,180	—	28,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,851	7,328	28,180	—	28,180
セグメント利益	1,545	861	2,407	△1,016	1,390

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,016百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時間情報システム事業」セグメントにおいて、Service Tracking Systems, Inc.の事業を譲受けたことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては519百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,665	7,778	30,444	—	30,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,665	7,778	30,444	—	30,444
セグメント利益	2,432	883	3,316	△1,018	2,297

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,018百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。